

最近の統計調査より

情報解析部



10月11日～11月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆就労条件総合調査～平成18年～ 10月16日（厚生労働省）
 - ・完全週休二日制を採用している企業割合は39.6%（前年41.1%）。
 - ・派遣労働者の受入れ企業数割合は36.7%で、前回（平成10年調査20.3%）に比べ16.4ポイント上昇。
- ◆生活意識に関するアンケート調査～平成18年9月調査～ 10月16日（日本銀行）
 - ・勤労者のうち、勤め先の雇用・処遇不安感について「かなり感じる」との回答は35.9%、「少し感じる」は45.4%、「あまり感じない」は18.7%。
- ◆毎月勤労統計調査～夏季賞与～ 10月31日（厚生労働省）
 - ・夏季賞与は前年に比べ1.3%増の416,054円。

注目の統計・指標

国勢調査 第1次基本集計結果 ～平成17年～ 10月31日（総務省）

～総人口は1億2,776万7,994人、前回調査と比べて0.7%の増加～

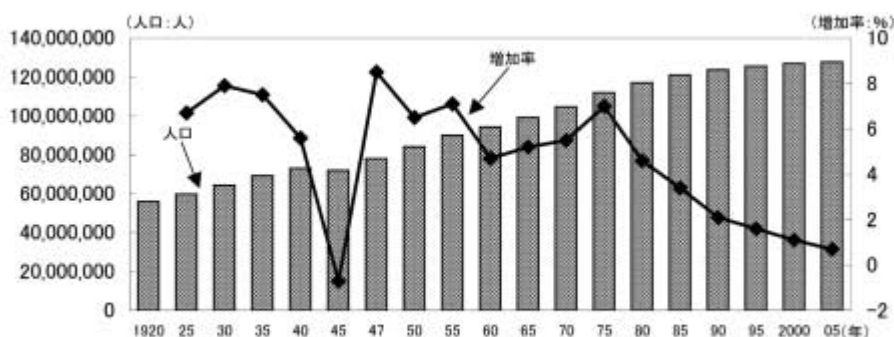
平成17年国勢調査の第1次基本集計結果によると、総人口は、1億2,776万7,994人となっており、前回調査（平成12年調査）に比べて84万2,151人（0.7%）の増加となっている。人口増加率は、低下傾向にある。

また、世帯の状況をみると、世帯は4,956万6,305世帯で、前回調査に比べて5.3%の増加、一般世帯（注）は4,906万2,530世帯で、前回調査に比べて4.9%増加している。

一般世帯のうち、65歳以上親族のいる世帯が35.1%を占めており、前回調査に比べて14.4%増加している。また、65歳以上親族のいる世帯のうち、一人暮らし高齢者の割合は22.5%と、前回調査に比べて、27.5%の増加となっている。

（注）一般世帯とは「施設等の世帯」以外の世帯。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者等。

人口、人口増加率



（注）1945年、1947年の人口には沖縄は含まれていないため、1945年、1950年の増加率は、1940年、1950年の結果数値から沖縄県を除いて算出した。

（情報解析課 上村聡子）

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2001年	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
05年 8月	11,006	6,689	6,405	5,398	840	288	72.1	-6.8	2,244,773	-3.1
9	11,014	6,722	6,437	5,454	866	285	66.9	-8.9	2,221,944	-3.0
10	11,016	6,713	6,409	5,457	835	298	63.8	-6.5	2,215,726	-1.4
11	11,016	6,636	6,344	5,414	857	301	61.6	-6.9	2,132,251	-2.5
12	11,012	6,580	6,315	5,418	1,125	294	59.0	-6.6	1,992,464	-4.6
06年 1月	11,013	6,561	6,269	5,402	897	297	58.6	-5.0	2,075,606	-5.3
2	11,006	6,549	6,272	5,410	851	276	57.0	-5.5	2,116,746	-4.2
3	11,021	6,597	6,308	5,424	846	274	56.4	-7.2	2,279,650	-3.8
4	11,002	6,652	6,368	5,459	862	269	54.4	-9.4	2,396,132	-4.9
5	11,015	6,725	6,448	5,525	853	267	59.5	-4.0	2,333,615	-5.4
6	11,025	6,717	6,438	5,517	865	280	62.1	-8.7	2,260,488	-6.1
7	11,020	6,688	6,421	5,482	866	269	63.0	-7.5	2,170,525	-5.1
8	11,019	6,699	6,427	5,479	867	276	66.6	-7.6	2,135,287	-4.9
9	11,024	6,711	6,431	5,494	854	281	-	-	2,119,580	-4.6
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人		新規求人 数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	%
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2001年	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
05年 8月	1.6	2,136,331	11.4	13.7	0.97	1.49	0.5	0.4	0.5	0.6
9	-1.4	2,215,738	9.6	7.8	0.97	1.48	0.5	0.2	0.5	0.5
10	2.7	2,269,764	8.7	4.4	0.98	1.48	0.6	0.4	0.8	0.4
11	-4.4	2,261,061	6.0	3.9	0.99	1.53	0.5	0.4	0.4	0.6
12	-7.6	2,118,800	6.3	5.7	1.03	1.55	0.5	0.6	0.9	-0.6
06年 1月	-3.0	2,199,430	7.6	6.9	1.03	1.56	0.4	0.6	0.3	1.0
2	3.3	2,319,197	10.0	10.7	1.04	1.53	0.5	0.8	0.4	0.9
3	-1.8	2,494,902	7.6	2.6	1.01	1.45	0.7	0.9	0.3	1.3
4	-5.8	2,381,173	6.2	2.4	1.04	1.54	0.9	1.0	0.5	2.2
5	-2.8	2,247,869	6.9	8.4	1.07	1.65	1.0	0.9	0.6	1.7
6	-3.4	2,215,597	6.4	3.5	1.08	1.62	1.0	1.0	0.9	1.4
7	0.0	2,206,596	7.3	4.5	1.09	1.56	1.2	1.2	1.1	1.6
8	-3.6	2,264,754	6.0	4.6	1.08	1.60	1.2	1.3	1.1	1.6
9	-2.8	2,341,222	5.7	2.2	1.08	1.55	1.4p	1.3p	1.7p	0.4p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)	
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	%	%	%	%		%		%
2001年	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	109.9	5.0	91.4	-4.3
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	111.3	1.3	91.7	0.3
05年8月	-1.1	-1.3	0.5	0.5	0.7	1.0	0.0	108.6	1.1	82.0	-2.6
9	0.8	0.8	0.5	0.0	0.0	1.0	-1.2	115.2	0.9	70.8	-0.4
10	0.6	0.6	0.6	0.1	0.1	1.9	0.6	111.4	1.8	74.2	-0.7
11	0.1	0.1	0.6	-0.4	-0.5	0.0	0.6	112.1	3.6	77.4	-0.7
12	1.6	1.3	0.7	0.2	-0.1	2.8	3.1	111.0	2.0	169.2	-1.0
06年1月	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	1.9	4.2	117.4	2.3	79.3	-1.7
2	0.4	0.4	0.1	1.9	2.0	1.9	5.0	109.4	1.0	74.0	-2.0
3	0.4	0.4	0.3	0.6	0.7	2.8	4.3	126.1	1.0	65.8	-2.2
4	0.4	0.6	0.1	-0.3	-0.1	2.8	5.0	105.2	2.5	77.0	-1.1
5	0.5	0.6	0.0	1.3	1.8	3.0	5.4	113.8	1.7	78.1	-2.1
6	1.0	1.1	0.0	0.3	0.6	2.9	3.2	111.6	3.1	117.2	-1.2
7	0.4	0.5	-0.1	0.1	0.2	2.9	5.0	110.7	3.4	123.7	-2.6
8	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	3.0	4.6	113.1	4.2	79.1	-3.5
9	0.0p	-0.4p	0.0p	0.6p	0.7p	2.9p	5.0p	118.2p	2.6p	68.9p	-2.6p
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2001年	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,817	-	5.3	6.0	8.0	9.1	4.9	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,841	-	4.7	5.5	8.1	9.5	4.7	9.6
05	6,356	14,173	3,875	2,868	-	4.4	5.1	7.9	9.5	4.7	9.7
05年8月	6,356	14,243	3,868	2,879	-	4.3	4.9	7.8	9.8	4.6	9.8
9	6,393	14,244	3,872	2,883	1,547	4.3	5.1	7.9	9.4	4.9	10.0
10	6,379	14,263	3,876	2,881	-	4.5	4.9	7.9	9.2	5.0	9.9
11	6,345	14,261	3,879	2,876	-	4.5	5.0	7.8	9.3	5.0	9.8
12	6,341	14,278	3,879	2,877	1,550	4.4	4.9	7.8	9.4	5.0	9.7
06年1月	6,368	14,307	3,874	2,881	-	4.5	4.7	7.6	9.0	5.1	9.7
2	6,392	14,326	3,875	2,884	-	4.1	4.8	7.6	8.8	5.2	9.7
3	6,369	14,364	3,879	2,890	1,551	4.1	4.7	7.5	8.6	5.3	9.6
4	6,364	14,369	3,886	2,894	-	4.1	4.7	7.4	8.2	5.4	9.4
5	6,391	14,398	3,893	2,890	-	4.0	4.6	7.4	8.4	5.5	9.3
6	6,375	14,436	3,898	2,894	1,556	4.2	4.6	7.3	8.3	5.5	9.2
7	6,371	14,433	3,902	2,898	-	4.1	4.8	7.3	8.3	5.6	9.1
8	6,379	14,458	3,904	-	-	4.1	4.7	7.4	8.6	-	9.0
9	6,386	14,485	3,906	-	-	4.2	4.6	7.4	8.7	-	8.9
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。

ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。

フランス:四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説

職業分類

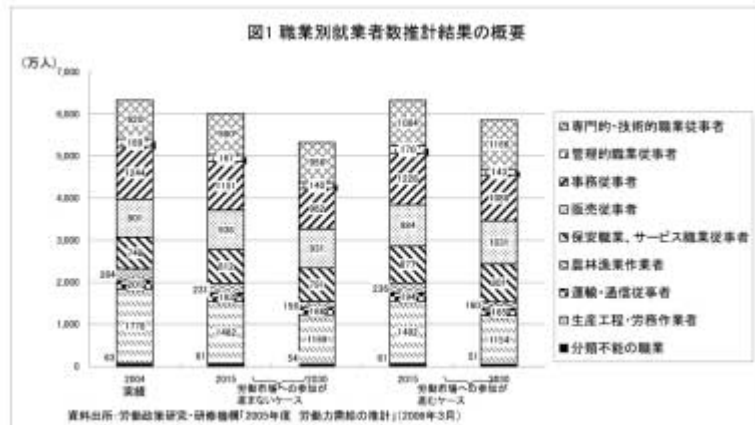
キャリア形成の支援などとして総合的な職業情報のデータベースとして「キャリアマトリクス」(P43参照)が当機構で開発されるなど、職業に関する情報の充実が盛んに行われています。

職業と一口に言っても非常に幅広いので、いくつかに分ける必要があります。この区分は職業分類と呼ばれます。

官庁による職業分類としては、総務省統計局「日本標準職業分類」が挙げられます。日本標準職業分類の原形は、1920(大正9)年の第1回国勢調査で用いられた職業分類に遡ります(このときのものは、現在という産業分類と職業分類が混在した、産業×職業分類というようなものであったようです)。その後、何回か改訂され、現在は、2004(平成14)年6月に改訂されたものとなっていて、この職業分類は、大分類、中分類及び小分類からなる3段階分類であり、その構成は、大分類10、中分類81、小分類364となっています。

日本標準職業分類のほかには、「労働省編職業分類」があります。これは、日本標準職業分類に準拠し、職業指導、職業紹介等の実務に用いる必要から、2,000余りの細分類(代表職業名)を設定する等、より詳細で具体的な内容となっています。なお、労働省編職業分類は今までに4回改訂されていて、4回目の1999(平成11)年11月の改訂の時は、改訂原案の作成は主として日本労働研究機構(現在の当機構)が行いました。

また、当機構では、職業別就業者数の将来予測を行っています(JILPT資料シリーズNo.12 2005年度 労働力需給の推計 2006年3月)。2030年までの職業分類別(9区分)就業者数について、いくつかの将来設定での推計を行っているのですが、労働市場への参加が進む場合(人口1人当たり2%成長ケース)ですと、増加する職業としては、保安職業、サービス職業従事者(2004年(実績)748万人→2015年877万人→2030年901万人)、専門的・技術的職業従事者(2004年920万人→2015年1,084万人→2030年1,166万人)、販売従事者(2004年901万人→2015年984万人→2030年1,031万人)、減少する職業としては、生産工程・労務作業(2004年1,778万人→2015年1,492万人→2030年1,154万人)、事務従事者(2004年1,244万人→2015年1,228万人→2030年1,088万人)、農林漁業作業(2004年284万人→2015年236万人→2030年160万人)などという結果となっています。図1は将来予測の結果概要です。



このような職業別就業者数の将来予測はアメリカ労働統計局でも行われています。"Tomorrow's Jobs"として2004年の向こう10年間として2014年の将来推計が示されていて、増加する職業としては、専門職及び関連職業従事者(2004年2,854万人→2014年3,459万人)、サービス職業従事者(2004年2,767万人→2014年3,293万人)、減少する職業としては、農林漁業従事者(2004年1,026万人→2014年1,013万人)、生産従事者(2004年1,056万人→2014年1,048万人)などとなっています(図2参考、用語等は筆者の仮訳)。

(情報解析課長 秋山 恵一)

図2 職業別就業者の変化率(2004-2014)

